

Press Release

報道関係各位

令和2年5月20日
一般社団法人 不動産協会

「水害等の災害に備えるための都市・住宅の強靱化」研究会報告書について

我が国では、昨年9月の台風15号、昨年10月の台風19号（令和元年東日本台風）により、全国各地で水害による被害が多発して、水害等の災害に対する都市・住宅の脆弱性が露呈し、これに向けた対策の必要性が明らかになりました。

当協会では、これまでも都市の防災性能の向上に向けた取り組みを進めてきましたが、今般、水害等の災害にフォーカスをあて、今後の都市・住宅のあり方を検討するため、有識者にもご参画頂いた上で「水害等の災害に備えるための都市・住宅の強靱化」研究会を設置し、特に大規模水害のリスクの高い大都市の業務商業地域や、集合住宅等の中高層建築物等が立地する地域とその周辺に絞って課題・対策検討を行い、その成果として報告書を取りまとめました（報告書の概要及び報告書本体は別添のとおりです）。

今回の研究成果を踏まえ、都市・住宅の更なる強靱化に向けて検討を深めるとともに、必要な施策について国土交通省をはじめとした関係各方面に働きかけていく予定です。

*本件に関するお問い合わせ——

一般社団法人不動産協会 担当：久保田、佐藤、飛田（茂）、永野 email: kain2@fdk-info.com)

※緊急事態宣言期間中は、電話でのお問い合わせへの対応ができませんので、メールにてお問い合わせください。

*ホームページ <http://www.fdk.or.jp/>